

第5回 都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会 議事概要

日 時：平成27年1月28日（水） 18:00～20:00

開催場所：ルポール麹町3階会議室アメジスト

出席者：森本章倫 座長（早稲田大学理工学術院）、内海麻利 委員（駒澤大学）、木村俊介 委員（一橋大学大学院）、板谷和也 委員（運輸調査局）、南木孝昭 委員（宇都宮市）、高野裕章 委員（富士宮市）、石川研究室長、木村副室長、石田研究員、加藤研究員、小畑研究員（日本都市センター）

議事要旨：報告書の内容や構成について意見を交わした。

1 報告書について

- ・ 報告書のタイトルを「人口減少時代における地域公共交通のあり方 ―都市自治体の未来を見据えて―」とする。
- ・ 第1部「政策と理論」と第2部「都市自治体の実践」との関係性がはっきりすると、読み手にとってわかりやすいのではないかと。
- ・ 第1部の論文の中で第2部の事例を引用・参照することにより関係性を付けると良いだろう。
- ・ 自治体委員には、苦労話のようなコラムを執筆していただきたい。
- ・ 森本委員は、「人口減少社会と都市」と「集約型都市と地域公共交通」について執筆する。
- ・ 内海委員は、「地域公共交通における条例の意義と課題」と「地域公共交通に関する計画体系の一貫性と都市計画との連携」について執筆する。
- ・ 木村委員は、「公共バス事業の動向」と「今後の自治体の交通政策の方向性・課題」について執筆する。
- ・ 板谷委員は、「日本の都市交通に関わる組織と人材のあり方に関する考察」について執筆する。
- ・ 南木委員は、宇都宮市の事例について「ネットワーク型コンパクトシティ実現に向けた交通政策」として執筆する。
- ・ 高野委員は富士宮市の事例について「地域住民・交通事業者・行政による三位一体の公共交通」として執筆する。

（文責：日本都市センター）